

氏名	佐々木 雅幸
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	論経博第206号
学位授与の日付	平成9年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	産業発展と都市の進化に関する研究

論文調査委員 (主査) 教授 池上 惇 教授 植田和弘 教授 岡田知弘

論文内容の要旨

本研究は、イタリアのボローニャ市、合衆国のニューヨーク市、日本の東京都、金沢市を、現代都市の典型として取り上げ、四者の実態調査と丹念に収集された基礎的資料の分析によって、現代都市の進化過程を、首都あるいは産業都市から創造都市への発展として実証し、かつ、理論化した意欲的な労作であり、つぎの各章から構成されている。

まず、序章 現代の産業発展と都市の進化 においては、現代の地球的規模での産業のリストラクチャリングの過程で、世界都市として位置づけられてきた首都や、多国籍企業の本社が立地する大都市が、産業基盤の激変に直面し、都心部を中心として、衰退の傾向を示す一方で、創造都市と呼ばれる新しい都市の概念が生み出されたこと、さらに、伝統的な文化や知識の集積を背景に、グローバリゼーションの過程における産業の激変に適応しつつ、先端的な技術の成果を採り入れて都市の産業の発展や都市の独自の文化的情報の創造と発信を行い、都市を再生させる傾向があること、これらの傾向を理論的・実証的に解明すること、などが本書の基本的な課題として提示される。

ついで、第1章では、創造都市ボローニャが取り上げられ、ピオリ、セーブルらの研究を踏まえて、イタリアの産業地区における新たな生産の技術とシステムの特徴が、フレキシブル・スペシャリゼーションとして把握される。著者によると、かかるシステムの歴史的展開を考察すれば、一種の支援システムとしてのボローニャ市における科学・技術や芸術・文化の伝統的なシステムと新たな産業技術の交流が見られる。それは、ボローニャの社会生活に反映するとともに、文化政策にも影響を与える。とりわけ、1977年の文化運動は、従来の文化的保守主義に対抗する新しい非営利組織を生み出し、大学などとのネットワークを形成する。かかる新しい文化産業による地域産業の再編成は都市の経済的な基盤の再確立へと向かい、21世紀へのボローニャの挑戦＝ボローニャ2000へと発展する過程が考察される。

第2章 世界都市ニューヨークにおいては、世界都市への新たなリストラクチャリングのプロセスを考察する。即ち1977年以降の雇用増加の内容が検討され、世界の金融センターとしてのニューヨークの地位の回復と多国籍企業の本社の集中によって、世界都市としての再生が図られる過程が分析される。ついで、

世界都市が都市の独自の産業と文化を形成する傾向を持ちながら、世界的なビジネス機能への特化によって、独自性を喪失し、世界の金融業の動向によって、都市経済が左右され、不安定化を強めざるをえない実態が解明される。とくに、暗黒の月曜日の衝撃以降は、バブルの後遺症に苦悩を深める世界都市としての特徴を示すようになり、失業と地域の生活基盤を支えるコミュニティの分裂や解体によって深刻な都市問題に直面してゆく過程が分析される。

この過程で、新たな雇用と産業の焦点となるのが文化産業であって、著者はアーツ・カウンシルの資料によりながら、最近の雇用における実演芸術関連市場や美術関連市場の実態を分析し、その急激な成長に注目して、非営利組織が関連した大規模なサービス産業として文化産業を位置づけている。一方では、世界の金融センターとして都市産業を転機に直面させる傾向と、他方における文化産業によるニューヨークの再生の可能性、この両者の対抗関係の中で、芸術や文化への公的な支援の重要性を位置づけ、再び、財政赤字の増大に直面するニューヨーク市財政という制約の中で、文化産業の発展を支援する政策の重要性を示唆していることを明らかにした。

第3章 日本型世界都市・東京の虚像と実像 においては、首都機能と大部分の産業における日本企業の本社が集中するという特殊な日本型世界都市としての東京の特徴を分析する。ここでは、いわゆる東京一極集中型大都市形成が行政権限の集中や企業集団による系列の消長との関連で検討され、かかる基盤の基礎上的な日本企業の多国籍化がもたらす影響が吟味される。この研究によって、著者は、世界都市東京の形成と構造は、一方では、ニューヨーク市と類似した国際金融センターを形成したように見えながら、実態としては、都市間の分業や水平的ネットワークの形成が進まず、国家的な保護政策の残滓と不完全競争秩序が結合した世界都市となり、バブルの崩壊とともに、産業や金融・証券事業の危機の影響を大規模に蒙り、財政赤字を抱えて各種のリストラチャリングが集中的に行われる結果となる。

同時に、本社機能の集中が残した巨大な文化消費市場の形成は、バブル崩壊後の世界都市・東京の構造転換にあたって、ビデオ・映画産業などを中心とした巨大な文化産業を生み出しつつある。著者は、東京都とニューヨーク市の比較産業連関分析を手がかりとして、前者が実演芸術や美術の創造活動を中核とし、複製芸術産業の発展を特徴としているのに対して、後者は、かなりの部分を輸入に依存した複製映像産業に止まっていることを明らかにし、非営利組織に対する文化政策上の差異と、産業発展の内容の差異に注目している。

そして、東京都における創造的都市形成への胎動は、むしろ、都心における小規模企業の熟練や技術・技能の継承と、ハイテク技術への適応と結合された独自のシステムに見られるとし、これを産業コミュニティの再生として、積極的に評価している。

第4章 創造都市への金沢の挑戦 においては、加賀藩の文化政策以来の伝統をもつ金沢経済の内発的発展史を概括してのち、繊維産業を軸とした戦後における金沢経済の高度成長が、現代のグローバル・リストラの過程で、金沢経済の危機と再構築をもたらし、これに対応する形で、伝統文化を担う産業のノウハウを現代のハイテク技術の応用システムと結合し、フレキシブルな生産システムを構築して、金沢経済の内発的発展を実現してゆく過程が分析される。かかる産業は都市生活の新しい様式に対応して、独自の文化的生産のシステムを生み出し新しい文化運動とともに、創造的都市への一貫した傾向を示唆する。

終章 創造都市の系譜と文化経済学の復権 においては、文化経済学の歴史的発展の文脈のなかで、創造都市の理論を位置づける。ここでは、従来の都市と文化に関する研究が主として依拠してきた L. マンフォードの研究を基礎に、ヴィクトリア時代における進化論研究、とくに、生物学におけるハクスレイ、社会科学におけるラスキンに注目し、さらにこれらを集大成し、「進化する都市」の概念を解明した P. ゲディスの理論を検討する。

論文審査の結果の要旨

著者は、従来、合衆国の地域開発政策や、日本におけるテクノポリスの実証的な研究を通じて、産業の発展と都市の進化に関する知見を蓄積し、参考論文の著書『北陸地域経済論』を始めとする多くの業績を上げてきた。今回の論文は、これらの考究の上に立って、地道な実態調査と基礎資料の収集に基づき、最近のグローバリゼーション下における工業諸国の典型的な都市地域の比較研究と、基本的な発展や進化の傾向を理論的・実証的に解明した。論文では、科学・技術の進歩や、芸術・文化の進展を踏まえて、新たな都市形成と産業発展を生み出しつつある現状が分析され、今後の都市と産業の動向を総合的に把握し、展望しようと試みている。

本論文の基本的な特徴と、従来の研究に対する独自の貢献は、以下の通りである。第一に、グローバルな経済の発展の中で、各地域の産業のリストラクチャリングが進行する過程は、従来、金融・貿易の自由化や規制緩和政策の進展という視点から考察されることが多いが、著者は、歴史と伝統をもつ都市の進化の過程と、グローバリゼーションとの関係のなかでこそ、産業再編成と都市のダイナミックな変化の実相を把握しうることを示している。このことは、新たな産業の形成や発展は、都市のもつ文化的な伝統と現代産業技術との交流による独自の文化産業形成と、それを基盤とする都市産業の再編成によって生み出されたことを意味するであろう。そして、著者による産業や都市の研究は、従来は、考慮の外に置かれてきた、都市の独自の文化形成過程と国際交流や新技術などへの適応と革新の過程の分析を可能にした。例えば、ボローニャ市における大学・専門学校と非営利組織による文化産業形成との関係、ニューヨーク市におけるコミュニティ開発事業と非営利組織との関係、東京都における下町の職人企業と都市産業の関係、金沢における工芸専門学校と伝統産業や機械工業との関係など、地域独自のノウハウの形成と発展の過程に関する実証的な研究である。この新たな視点からの分析は本書の最も基本的な貢献である。

第2に、著者は、現代の産業と都市の関係を把握するための基礎概念として、J. ジェイコブズや、レイモンド・ウィリアムズらが提起した創造的都市論を取り上げて、この理論の発展の文脈のなかに、現代都市論を位置づけ、ボローニャ市と金沢市については、伝統的な文化の継承と産業の発展を実証的に関連付けることによって、また、ニューヨーク市と東京都については、地域産業連関表の比較分析を通じて、文化産業の実態を解明し、これらによって、創造都市論の社会科学的な内容を解明した。それは、文化による新たな産業の創造過程と呼ぶべきもので、ボローニャ市を中心とする産業地区の職人企業、ニューヨーク市の実演芸術と複製芸術産業、東京都におけるハイテクを用いた娯楽・映像産業、金沢における職人企業などであり、都市の生活様式と職人的伝統の高度技術への対応が生み出す新たな産業であるが、かかる内容の分析は、本書の独自の貢献として高く評価することができる。

第3に、四つの都市を分析する過程で、著者は、ポーニャ市・金沢市に代表される現代都市の類型と、ニューヨーク市・東京都に代表される現代都市の類型を対比し、前者を新しい世界都市への萌芽を有するものとして、積極的に評価し、従来の世界都市論の常識に対して、独自の世界都市形成の論理を明らかにしている。従来の世界都市論では、ニューヨーク市における世界的な産業としての金融業の独自の役割や、東京都における首都機能の独自の意味を強調し、多国籍企業の本社の立地する都市としての意義を消費生活や文化産業の基盤形成との関連で強調する傾向があった。これに対して著者は、かかる大都市の内部においても、創造都市への萌芽が成長しつつあることを示して、いわゆる首都や多国籍企業の本社などの機能は、創造都市の機能の拡大によって追い抜かれてゆく傾向があることを示唆している。この分析は創造都市への傾向の普遍性を示して興味深く、本書の独自の貢献として評価しうる。

第4に、以上のような実証研究の基礎の上で、創造都市論の系譜を解明して、従来の論者が主として注目してきた、L. マンフォードの都市と文化に関する研究を、現代に適用するには、ヴィクトリア時代における進化論の研究の文脈のなかで理解されるべきであり、生物学におけるハクスレイ、社会科学におけるラスキンの進化論を基礎として、これを都市の発展に適用し、「進化する都市」の概念を析出した P. ゲディスの理論の重要性に着目したことである。著者によれば、ゲディスは、伝統的な文化を継承してきた都市が新たな環境に適応し、技術的成果を内部に採り入れて、独自の経済的基盤を獲得しながら、さらに発展してゆく過程を理論化しているので、現代の創造都市論の先駆者として位置づけることが可能であることを論証した。この点も、独自の貢献として評価しうるであろう。

同時に、本研究は、日本において、まだ、未開拓な分野の先駆的な研究であるだけに、研究全体の進展にも俟つべき、いくつかの論点が残されている。まず、挙げられるのは、都市の生成、発展、衰退、再生などの発展段階と、著者の解明した都市の進化の過程との関係、あるいは、従来、都市の類型学との関連で提起されてきた都市の構造論や、都市の支配構造論などとの関係をさらに立ち入って考察し、文化が産業の発展を導くメカニズムについてもより深い実証研究を行うことが求められよう。これによって、都市のヒエラルキーと産業や文化の関係もより一層明確になるであろうし、都市間の交流やネットワーク、また、都市関連団体相互の支配関係やヘゲモニーのもつ意義も究明しうるであろう。資本主義社会における創造都市の実現可能性についても、かかる視点から検証することによって、一層の深い理解が得られると考えられる。さらに、創造都市の発展における都市計画や土地利用規制の問題も、伝統的な文化の保存や創造的活用にとって大きな意味があり、著者が今後の展望として位置づけている都市の行財政分析の過程で展開されることを期待したい。

しかしながら、かかる論点は、著者が提起し、理論的・実証的に解明した創造都市論研究の先駆性と、研究にあたって駆使した膨大な資料および地道な実態調査の諸結果、それによってもたらされた貴重な貢献を何ら損うものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成9年2月14日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。